

**企業会計基準適用指針第9号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」の設例**  
企業会計基準適用指針第9号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」の設例を以下のように改正する（改正部分に下線又は取消線を付している）。

## 設 例

以下の設例は、本適用指針で示された内容について理解を深めるためのものであり、仮定として示された前提条件の記載内容は、経済環境や各企業の実情等に応じて異なることとなることに留意する必要がある。

### 〔設例1〕 個別株主資本等変動計算書—株主資本の各項目のみ残高がある場合

（省 略）

### 〔設例2〕 個別株主資本等変動計算書—株主資本以外の変動を含む場合

（省 略）

### 〔設例3〕 連結株主資本等変動計算書—株主資本以外の変動を含む場合

#### 1 前提条件

ア P社はX0年3月31日にS1社株式の70%を5,000百万円で取得し、S1社を連結子会社とした。

イ S1社の資産及び負債には、明示した条件以外に時価評価による重要な簿価修正額はな  
いものとする。

ウ のれんの償却は、本設例では簡略化のため行わないものとする。

エ P社及びS1社の法定実効税率は40%である。

オ 資本取引以外の連結グループ会社間での取引は発生していないものとする。

カ P社はX1年3月期において保有しているその他有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益130百万円を計上している。このうち、X0年3月期末に時価評価の対象となっていたその他有価証券の売却益は100百万円、時価評価の対象となっていなかったその他有価証券の売却益は30百万円であった。

キ S1社はX1年3月期において保有しているその他有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益50百万円を計上している。売却した有価証券はすべてX0年3月期末に時価評価の対象となっていたその他有価証券である。なお、当該売却した有価証券について、P社がS1社を子会社としたとき（X0年3月31日）の時価と簿価は一致していた。

また、X1年3月期においてP社及びS1社は新たに有価証券の取得を行っていない。

ク P社及びS1社の各個別貸借対照表及び各個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動は次のとおりである。

(単位：百万円)

個別貸借対照表 (抜粋)	P 社		S1 社	
	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31
純資産の部				
I 株主資本				
1 資本金	10,000	10,000	5,000	5,000
2 資本剰余金	1,000	1,000	0	0
3 利益剰余金	5,000	6,000	1,100	1,900
株主資本合計	16,000	17,000	6,100	6,900
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	1,000	1,200	500	300
純資産合計	17,000	18,200	6,600	7,200

(単位：百万円)

個別損益計算書 (抜粋)	P 社	S1 社
	X0/4/1 から X1/3/31	X0/4/1 から X1/3/31
営業外収益		
受取配当金	140	0
投資有価証券売却益	130	50
(中略)		
当期純利益	2,000	1,000
<b>剰余金の変動</b>		
資本剰余金		
期首残高	1,000	0
期末残高	1,000	0
利益剰余金		
期首残高	5,000	1,100
剰余金の配当	△1,000	△200
当期純利益	2,000	1,000
期末残高	6,000	1,900

## 2 連結財務諸表の作成

(1) 連結修正仕訳 (単位：百万円)

### X0年3月31日

P 社の投資 (S1 社株式) と S1 社の資本との相殺消去及びのれんの計上

資本金	5,000	S1 社株式	5,000
利益剰余金	1,100	少数非支配株主持分	1,980
その他有価証券評価差額金	500		
のれん	380		

X1年3月31日

開始仕訳：P社の投資（S1社株式）とS1社の資本との相殺消去及びのれんの計上

資本金	5,000	S1社株式	5,000
利益剰余金	1,100	<u>少数非支配株主持分</u>	1,980
その他有価証券評価差額金	500		
のれん	380		

受取配当金の消去

受取配当金	140	配当金	200
<u>少数非支配株主持分</u>	60		
分			

少数非支配株主に帰属する当期純損益の認識

<u>少数非支配株主に</u>	300	<u>少数非支配株主持分</u>	300
<u>帰属する当期純利益</u>			
益			

S1社のその他有価証券評価差額金減少額のうち少数非支配株主持分への振替

<u>少数非支配株主持分</u>	60	その他有価証券評価差額金(*)	60
分			

(\*) S1社のその他有価証券評価差額金の減少 200百万円×少数非支配株主持分比率 30%

## (2) 連結財務諸表

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X0年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本 の相殺消去	修正合計	連結ベース
(中略)						
関係会社株式	5,000	0	5,000	(5,000)	(5,000)	0
(中略)						
のれん	0	0	0	380	380	380
(中略)						
資本金	(10,000)	(5,000)	(15,000)	5,000	5,000	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)
利益剰余金	(5,000)	(1,100)	(6,100)	1,100	1,100	(5,000)
株主資本合計	(16,000)	(6,100)	(22,100)	6,100	6,100	(16,000)
その他有価証券評価差額金	(1,000)	(500)	(1,500)	500	500	(1,000)
少数非支配株主持分	0	0	0	(1,980)	(1,980)	(1,980)
純資産合計	(17,000)	(6,600)	(23,600)	4,620	4,620	(18,980)

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本の相殺 消去	配当金の 消去	少数非 支配株 主に帰 属する 当期純 損益の 認識	評価差 額金の 調整	修正合計	連結ベース
(中略)									
関係会社株式	5,000	0	5,000	(5,000)				(5,000)	0
(中略)									
のれん	0	0	0	380				380	380
(中略)									
資本金	(10,000)	(5,000)	(15,000)	5,000				5,000	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)						(1,000)
利益剰余金	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,100	(60)	300		1,340	(6,560)
株主資本合計	(17,000)	(6,900)	(23,900)	6,100	(60)	300		6,340	(17,560)
その他有価証券評価差額金	(1,200)	(300)	(1,500)	500			(60)	440	(1,060)
少数非支配株主持分	0	0	0	(1,980)	60	(300)	60	(2,160)	(2,160)
純資産合計	(18,200)	(7,200)	(25,400)	4,620	0	0	0	4,620	(20,780)

連結精算表（損益及び剰余金の変動に関する部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資 本の相殺 消去	配当金 の消去	少数非 支配株 主に帰 属する 当期純 損益の 認識	修正合計	連結ベース
(中略)								
受取配当金	(140)	0	(140)		140		140	0
投資有価証券売却益	(130)	(50)	(180)					(180)
(中略)								
少数非支配株主に帰 属する当期純利益	0	0	0			300	300	300
(中略)								
親会社株主に帰属す る当期純利益	(2,000)	(1,000)	(3,000)		140	300	440	(2,560)
資本剰余金 期首残高	(1,000)	0	(1,000)					(1,000)

期末残高	(1,000)	0	(1,000)					(1,000)
利益剰余金								
期首残高	(5,000)	(1,100)	(6,100)	1,100			1,100	(5,000)
剰余金の配当	1,000	200	1,200		(200)		(200)	1,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	(2,000)	(1,000)	(3,000)		140	300	440	(2,560)
期末残高	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,100	(60)	300	1,340	(6,560)



### 3 連結株主資本等変動計算書の作成

P社のX0年4月1日からX1年3月31日までの連結株主資本等変動計算書（純資産の各項目を横に並べる様式の場合で、かつ株主資本以外の各項目について主な変動事由及びその金額を連結株主資本等変動計算書に表示した場合）は次のように作成される。

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	少数非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	10,000	1,000	5,000	16,000	1,000	1,980	18,980
当期変動額							
剰余金の配当			△1,000	△1,000		△60	△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			2,560	2,560			2,560
その他有価証券の売却による増減					△81(*1)	△9(*2)	△90
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減					141(*3)	△51(*4)	90
少数非支配株主に帰属する当期純利益						300	300
当期変動額合計	—	—	1,560	1,560	60	180	1,800
当期末残高	10,000	1,000	6,560	17,560	1,060	2,160	20,780

(\*1) 税効果を調整した後の額を当期変動額として記載している。

P社が売却した時価評価の対象となるその他有価証券売却益100百万円×(1-法定実効税率40%) + S1社が売却した時価評価の対象となるその他有価証券の売却益50百万円×(1-法定実効税率40%) ×親会社持分比率70%

(\*2) 税効果を調整した後の額を当期変動額として記載している。

S1社が売却した時価評価の対象となるその他有価証券の売却益50百万円×(1-法定実効税率40%) ×少数非支配株主持分比率30%

(\*3) (1,060百万円-1,000百万円) - (△81百万円)

(\*4) (2,160百万円-1,980百万円) - 300百万円 - (△60百万円) - (△9百万円)

**[設例 4] 連結株主資本等変動計算書—持分比率の変動がある場合**

1 前提条件

アからオまで、[設例 3] に同じ。

カ X2年3月31日においてS1社は1,000百万円の増資を行い、P社はそのうちの100百万円を払い込んでいる。この結果、P社のS1社に対する持分比率は70%から60%に低下した。

キ P社及びS1社の個別貸借対照表及び個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動は次のとおりである。

個別貸借対照表 (抜粋)	(単位：百万円)			
	P社		S1社	
	X1/3/31	X2/3/31	X1/3/31	X2/3/31
純資産の部				
I 株主資本				
1 資本金	10,000	10,000	5,000	6,000
2 資本剰余金	1,000	1,000	0	0
3 利益剰余金	6,000	6,000	1,900	1,900
株主資本合計	17,000	17,000	6,900	7,900
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	1,200	1,200	300	300
純資産合計	18,200	18,200	7,200	8,200

個別損益計算書 (抜粋)	(単位：百万円)	
	P社	S1社
	X1/4/1 から X2/3/31	X1/4/1 から X2/3/31
当期純利益	0	0
剰余金の変動		
資本剰余金		
期首残高	1,000	0
期末残高	1,000	0
利益剰余金		
期首残高	6,000	1,900

期末残高	6,000	1,900
------	-------	-------

## 2 連結財務諸表の作成

連結修正仕訳 (単位：百万円)

### X2年3月31日

開始仕訳：P社の投資（S1社株式）とS1社の資本との相殺消去及びのれんの計上

資本金	5,000	S1社株式	5,000
利益剰余金	1,340	少数非支配株主持分	2,160
その他有価証券評価差額金	440		
のれん	380		

### S1社の増資に係る連結消去仕訳

資本金	1,000	S1社株式	100
資本剰余金持分変動損益	240294	少数非支配株主持分(*2)	1,120
(*1)		その他有価証券評価差額金(*3)	20
		のれん(*4)	54

(\*1) S1社増資後P社持分 8,200百万円×60%－S1社増資前P社持分 7,200百万円×70%  
－P社出資額 100百万円－その他有価証券評価差額金 20百万円＝のれん 54百万円

(\*2) S1社増資後非支配少数株主持分 8,200百万円×40%－S1社増資前非支配少数株主持分 7,200百万円×30%

(\*3) 親会社持分比率減少分に対応するその他有価証券評価差額金 200百万円×10%

(\*4) 当初のれん 380百万円－親会社持分比率減少分に対応するのれん 380百万円×60%÷70%

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X2年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本 の相殺消去	S1社増資	修正合計	連結ベース
(中略)							
関係会社株式	5,100	0	5,100	(5,000)	(100)	(5,100)	0
(中略)							
のれん	0	0	0	380	<del>(54)</del>	<u>380</u> <del>326</del>	<u>380</u> <del>326</del>
(中略)							
資本金	(10,000)	(6,000)	(16,000)	5,000	1,000	6,000	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)		<u>240</u>	<u>240</u>	<del>(7601,000)</del>
利益剰余金	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,340	<del>294</del>	<u>1,340</u> <del>1,634</del>	<del>(6,5606,266)</del>
株主資本合計	(17,000)	(7,900)	(24,900)	6,340	<u>1,240</u> <del>94</del>	<u>7,580</u> <del>634</del>	<del>(17,266320)</del>
その他有価証券評価差額 金	(1,200)	(300)	(1,500)	440	(20)	420	(1,080)
少数非支配株主持分	0	0	0	(2,160)	(1,120)	(3,280)	(3,280)
純資産合計	(18,200)	(8,200)	(26,400)	4,620			(21,626) <u>80</u>
					<u>154</u> <u>100</u>	<u>4,774</u> <u>4,720</u>	

連結精算表（損益及び剰余金の変動に関する部分）－X2年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本 の相殺消去	S1社増資	修正 合計	連結ベース
(中略)							
持分変動損益	—0	—0	—0		—294	294	—294
(中略)							
当期純利益	—0	—0	—0		—294	294	—294
資本剰余金							
期首残高	(1,000)	0	(1,000)				(1,000)
連結子会社の増 資による持分の 増減					240	240	240
期末残高	(1,000)	0	(1,000)		240	240	(7601,000)
利益剰余金							
期首残高	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,340		1,340	(6,560)
当期純利益	—0	—0	—0		—294	294	—294
期末残高	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,340	294	1,340,634	(6,560,266)

### 3 連結株主資本等変動計算書の作成

P社のX1年4月1日からX2年3月31日までの連結株主資本等変動計算書（純資産の各項目を横に並べる様式の場合で、かつ株主資本以外の各項目について主な変動事由及びその金額を連結株主資本等変動計算書に表示した場合）は次のように作成される。

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	少数非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	10,000	1,000	6,560	17,560	1,060	2,160	20,780
当期変動額							
当期純利益			△294	△294			△294
連結子会社の増資 による持分の増減		△240		△240	20	1,120	900,140
当期変動額合計	—	△240	—△294	△294	20	1,120	900,846
当期末残高	10,000	760,000	6,560	17,266	1,080	3,280	21,626

**[設例 5] 連結株主資本等変動計算書－在外子会社を連結子会社とする場合**

1 前提条件

ア X0年3月31日、P社は他の会社とともにS2社(資本金20,000千ドル)を設立し、出資比率60%、12,000千ドルを出資した。

イ 資本取引以外の連結グループ会社間での取引は発生していないものとする。

ウ 為替レートは以下のとおりである。

X0年3月31日：1ドル＝120円

X1年3月31日：1ドル＝105円

X1年3月期期中平均：1ドル＝110円

エ P社及びS2社の個別貸借対照表及び個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動は次のとおりである。

個別貸借対照表 (抜粋)	(単位：百万円)			
	P社		S2社 (注)	
	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31
純資産の部				
I 株主資本				
1 資本金	10,000	10,000	2,400	2,400
2 資本剰余金	1,000	1,000	0	0
3 利益剰余金	5,000	6,000	0	1,100
株主資本合計	16,000	17,000	2,400	3,500
II 評価・換算差額等				
1 為替換算調整勘定	0	0	0	△350
純資産合計	16,000	17,000	2,400	3,150

(単位：百万円)

個別損益計算書 (抜粋)	P 社	S2 社 (注)
	X0/4/1 から X1/3/31	X0/4/1 から X1/3/31
当期純利益	2,000	1,100
<b>剰余金の変動</b>		
資本剰余金		
期首残高	1,000	0
期末残高	1,000	0
利益剰余金		
期首残高	5,000	0
剰余金の配当	△1,000	0
当期純利益	2,000	1,100
期末残高	6,000	1,100

(注)S2 社の個別貸借対照表及び個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動の外貨から円貨への換算

個別貸借対照表 (抜粋)	外貨 (単位：千ドル)		換算レート (単位：円)		円貨 (単位：百万円)	
	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	20,000	20,000	@120	@120	2,400	2,400
2 利益剰余金	0	10,000			0	1,100
株主資本合計	20,000	30,000			2,400	3,500
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定	0	0			0	△350
純資産合計	20,000	30,000	@120	@105	2,400	3,150



個別損益計算書 (抜粋)	X0/4/1 から X1/3/31		
	外貨 (単位：千ドル)	換算レート (単位：円)	円貨 (単位：百万円)
当期純利益	10,000	@110	1,100
<b>剰余金の変動</b>			
利益剰余金			
期首残高	0		0
当期純利益	10,000	@110	1,100
期末残高	10,000		1,100

## 2 連結財務諸表の作成

(1) 連結修正仕訳 (単位：百万円)

### X0年3月31日

P社の投資 (S2社株式) と S2社の資本との相殺消去

資本金	2,400	S2社株式	1,440
		少数非支配株主持分	960

### X1年3月31日

開始仕訳：P社の投資 (S2社株式) と S2社の資本との相殺消去

資本金	2,400	S2社株式	1,440
		少数非支配株主持分	960

少数非支配株主に帰属する当期純損益の認識

少数非支配株主に帰属する当期純利益	440	少数非支配株主持分	440
-------------------	-----	-----------	-----

為替換算調整勘定の少数非支配株主持分への振替

少数非支配株主持分	140	為替換算調整勘定(*)	140
-----------	-----	-------------	-----

(\*) S2社為替換算調整勘定 350百万円 × 少数非支配株主持分比率 40%

## (2) 連結財務諸表

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X0年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S2社	合計	投資と資本 の相殺消去	修正合計	連結ベース
(中略)						
関係会社株式	1,440	0	1,440	(1,440)	(1,440)	0
(中略)						
資本金	(10,000)	(2,400)	(12,400)	2,400	2,400	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)
利益剰余金	(5,000)	0	(5,000)			(5,000)
株主資本合計	(16,000)	(2,400)	(18,400)	2,400	2,400	(16,000)
少数非支配株主持 分	0	0	0	(960)	(960)	(960)
純資産合計	(16,000)	(2,400)	(18,400)	1,440	1,440	(16,960)

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S2社	合計	投資と資本の消去	少数非支配株主に帰属する当期純損益の認識	為替換算調整勘定の調整	修正合計	連結ベース
(中略)								
関係会社株式	1,440	0	1,440	(1,440)			(1,440)	0
(中略)								
資本金	(10,000)	(2,400)	(12,400)	2,400			2,400	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)					(1,000)
利益剰余金	(6,000)	(1,100)	(7,100)		440		440	(6,660)
株主資本合計	(17,000)	(3,500)	(20,500)	2,400	440		2,840	(17,660)
為替換算調整勘定	0	350	350			(140)	(140)	210
少数非支配株主持分	0	0	0	(960)	(440)	140	(1,260)	(1,260)
純資産合計	(17,000)	(3,150)	(20,150)	1,440	0	0	1,440	(18,710)

連結精算表（損益及び剰余金の変動に関する部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（）書きは貸方金額とする）

	P社	S2社	合計	少数非 支配株 主に帰 属する 当期純 損益の 認識	修正合計	連結ベース
(中略)						
少数非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	440	440	440
(中略)						
親会社株主に帰属する当期純利益	(2,000)	(1,100)	(3,100)	440	440	(2,660)
資本剰余金						
期首残高	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)
期末残高	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)

利益剰余金						
期首残高	(5,000)	0	(5,000)			(5,000)
剰余金の配当	1,000	0	1,000			1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(2,000)	(1,100)	(3,100)	440	440	(2,660)
期末残高	<u>(6,000)</u>	<u>(1,100)</u>	<u>(7,100)</u>	<u>440</u>	<u>440</u>	<u>(6,660)</u>

### 3 連結株主資本等変動計算書の作成

P社のX0年4月1日からX1年3月31日までの連結株主資本等変動計算書（純資産の各項目を縦に並べる様式の場合で、かつ株主資本以外の各項目について主な変動事由及びその金額を連結株主資本等変動計算書に表示した場合）は次のように作成される。

（単位：百万円）

<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>	当期首残高及び当期末残高		10,000
<b>資本剰余金</b>	当期首残高及び当期末残高		1,000
<b>利益剰余金</b>	当期首残高		5,000
	当期変動額	剰余金の配当	△1,000
		<u>親会社株主に帰属する当期純利</u>	
		益	2,660
	当期末残高		6,660
<b>株主資本合計</b>	当期首残高		16,000
	当期変動額		1,660
	当期末残高		17,660
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>為替換算調整勘定</b>	当期首残高		—
	当期変動額	純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△210
	当期末残高		△210
<b>少数非支配株主持分</b>	当期首残高		960
	当期変動額	純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△140
		<u>少数非支配株主に帰属する当期</u>	
		純利益	440
	当期末残高		1,260
<b>純資産合計</b>	当期首残高		16,960
	当期変動額		1,750
	当期末残高		18,710